



高島市議会だより



庁舎・行財政特別委員会

市庁舎のあり方に関する調査検討と、行財政改革および中長期の財政運営に関する調査検討を目的として設置している特別委員会。

もくじ

CONTENTS

- 代表質問 2～ 5
- 一般質問 6～11
- 委員会報告 12～15
- 渡邊近治議員急逝・市議会役職名簿・意見書 … 16～17
- 議決事項一覧表 18～19
- 賛否が分かれた審議結果・12月定例会のお知らせ・編集後記 … 20



代表質問

平成24年10月26日



宮内 英明 議員

高島新政クラブ

高島市50歳未満若年層の条例の制定について

問 滋賀県知事は、8月21日の定例会見で、いじめ等子供の人權問題解決に向けた条例制定を検討していく考えを示された。昨年、本市でも発生したいじめ等に対して事案解決に向けた条例制定の必要性は。

答 教育長 教育委員会では、すでにいじめ対策指針に基づき、いじめ対策を進めています。各学校ではステップいじめ行動計画に基づき、教員、子ども、保護者それぞれの立場からいじめ対策に取り組んでいます。教育委員会としては、本年3月に策定しました「高島市いじめ対策指針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、早期対応、早期解

決に全力をあげて取り組みます。

高島市交通対策問題について

問 道路について

問 国道161号線青柳交差点の改良計画は。

答 市長

事業費7,200万円で、青柳北の交差点改良が計画され、土質調査および詳細調査設計が実施されます。

問 湖北バイパス(海津・西浜間)の事業内容は。

答 事業費1億円で、海津地区の用地測量と物件調査のほか、一部用地取得が実施されます。

供用開始予定のトンネル部を含む梅原方面までの改良延長1,570mを始め、随時各工区が実施され供用が図られる予定です。

鉄道について

価委員会が安全・安定走行が確認されていますが、更に新たな試験車両の開発と走行試験などの分析・検証が行われており、今後の動向を注視します。

問 県と関係4市で作る北陸新幹線連絡調整会議で、敦賀以西延伸に湖西線を経由するフリーゲージの導入案について、安全性と在来線に対する影響は。

答 新たな物流の拡大等地域構造の再編は期待できますが、採算性や財源

高島市環境都市宣言について

問 市の素晴らしい環境を将来の世代に引き継ぐため、「環境都市宣言」をすべきでは。

答 市民・団体・事業者・行政が一体となって環境保全に取り組むためには、有益な方法であると考えます。今後、環境施策の推進を図っていく中で、「環境都市宣言」の実施等について判断させていただきます。

その他の質問

◆高島市空き家等の適正管理に関する条例制定について
◆犬の多頭飼育業者の適正指導を問う

代表質問

平成24年10月26日



森脇 徹 議員

日本共産党高島市会議員団

少人数学級編成でゆとりある学校環境をつくら

問 いじめ防止条例で学校でのいじめがなくなりませんか。「子ども権利条例」等を制定すべく子ども大人も議論と学習を。

答 教育長

条例制定だけでは、いじめ等の防止は出来ません。家庭・学校・地域社会がそれぞれの責務と役割を確認し、気づいたら声かけをする等、社会の意識を変え、繰り返し、継続的に目的が果たせる環境づくりに努めます。

問 学校・人事評価や各種報告業務を減らし、先生の多忙化を解消して、授業準備や児童生徒と向き合う時間を増やせないか。

答 主席教育次長

学校では年度当初に各

種計画を策定し、実践、評価、改善というサイクルのもとで、よりよい学校づくりを目指しているため、一定の報告業務は必要と考えます。

問 少人数学級編成で、子どもと先生が心を通わせるゆとりある学校環境を。

答 少人数学級編成になるということですが、望ましいことと思いますが、特例を除き現在の制度の中では出来ません。

問 今津西小学校統廃合問題は、何よりも保護者の意志の尊重を。

答 教育長

第一に子どもにとって望ましい学校教育環境を考え、統廃合を推進する方向で進めます。

問 市教委は年度当初の市議会で、教育所信の表明を。

答 教育に関する重要事項は、市長の施政方針に含まれているので、改めて所信を述べる予定はしておりません。

環境センター延命策は公正さ透明性保つ方を

問 延命化事業は、現センターを設計・建設した関係者のみでなく、複数の専門家体制で公平さと透明性を保てる方策を。

答 市長

プラントメーカーの技術的な支援や提案を受けながら、ごみ処理施設の構造を熟知した委託業者を選定し、適切な延命化

計画になるよう努めます。

育林から活用の時代へ

問 「公共建築物における市内産木材利用方針」を策定中ですが、公共事業発注で木材利用を増やすことができるか。

答 市長

方針では、公共建築物における市内産材の積極

的な利用を明記するとともに、備品や公共土木工事等での資材についても活用を検討します。

問 演習場周辺の住宅防音工事が始まり、関係者の期待は高まります。市内建築業者が優先的に受注でき、市内産木材利用推奨の仕組みは。

答 対象地域の拡大に向け粘り強く働きかけ、地

安全で安価な市上水を

元業者への受注機会拡大のため、関係機関と一緒に取り組めます。

問 所得格差が拡大し、生活困窮者が増し滞納が増えています。上水道料金納付で、丁寧な納付対応が出来ているか。

答 市長

文書や電話による催告はもとより、滞納者の経済状況等に応じた納付計画を定め、滞納額の早期圧縮に努めています。

問 私設水道の修繕と水質検査に市助成を。

答 上下水道部長

現段階では、施設そのものが個人の施設であるため、補助金等は考えておりません。

その他の質問

◆観光施設リニューアル整備で、市が主体的に検証と分析ができていくか



稼働後10年目を迎えた環境センター

問 合併から早や7年8カ月が過ぎ、今日までの歩みに思いを致すとき「高島が一つ」になった事は大変良かったと思います。

合併による首長や議員の定数削減、そして合併後の市職員の大規模な削減、また市の施設や市に関する団体にまでメスを入れ「要るもの」を要らないものの「仕方作業」を行っている中で、市内を見渡せば「これは要らないのでは」「なぜ今も使っているの。」と思う施設が県の施設に多く見られることを、どのように思われますか。

今、大きな話題となっている「いじめ」についても、教職員の人事権を握っている県が、今回の

件に関しても「全く」と言っても過言でないほど表に出ない。また、高島市内で起きた「いじめ」問題でも、生徒の事や家庭での問題は表に出すけれど、学校組織や教師の事に関しては何も出てこないし、出さない。こんな事で問題解決が図られ、良好な教育現場が果たして作られていくのでしょうか。

「国」と「市」の距離があらゆる面において近くなつたと感じる一方で「県」との距離感に改善の兆しが見えず、益々遠ざかっていると思えますが、こうした問題について「市」は「県」とどのように向き合えば良いのでしょうか。また、今後どのような流れになるの



県の複数機関が設置されている総合庁舎

NO.10の質問
◆高島を豊饒の大地とするために

「県と市の関係」については、基礎自治体と広域自治体との一定の役割はあるものの明確な区分があるわけではなく、常に対等なパートナーとして連携、協力し地方行政を進めて行くことが、地域の発展や市民・県民のサービス向上につながると思います。様々な場面で、意見・議論の食い違いもありますが、基礎自治体と広域自治体との役割分担を基本に、今後も双方が真摯に連携、協力して、魅力ある地域づくりなど地域の発展を担っていきたいと思います。

高島市民クラブ 地方行政機関の役割について



八田 吉喜 議員

答 市長

「県の施設」については、県民のニーズにに応じた行政サービスを提供する観点から、大きな役割を果たしてきたと認識しています。県では平成21年度に「外郭団体および公の施設見直し計画」を策定し、類似施設の整備状況、施設の利用状況や県が担うべき役割の見極めなどの観点から、施設の見直しに取り組みされています。市内にある公共施設についても、市民のニーズを十分に把握し、見直すべき施設は積極的に見直し、そうでない施設は効果的・効率的な管理運営を図っていただくことを期待します。

県と市が連携し、その防止対策や問題発生時の対応を進めることが大事であると考えます。ただ、昨年、市内で起きた事件は、県教育委員会および市教育委員会、学校との連携した動きが見えにく

い状況と感じました。もっと早い時期から注意を払い、市教育委員会へは、被害を受けた生徒のケアを最優先し、相手の気持ちをよく考え行動できる人を育成する教育を徹底するよう申しまし

たかしま21



澤本 長俊 議員

たかしま21 きつぽほ ぞうじつと期目への意欲は

問 今後30億円減少するとも予測できる歳入に対し、庁舎のあり方、職員の雇用、人材派遣等、結果的にはっきり方向性が示されていませんが、将来展望はしっかり描けているのでしょうか。今回のサッカー場建設用地取得一つ見ても、とても将来を見据えた考えとは思えません。その点いかがでしょうか。

画を検討中であり。サッカー場用地取得事業については、今津総合運動公園を、質の高いスポーツ施設の拠点にしたいとの思いから、その整備用地について先行取得するもので、今後、補助事業の見込み、財源の確保と併せて、詳細な整備計画を策定します。

若者定住・IJUターンの推進について

問 市のすべての基盤づくりに最も重要であるのが若者定住であるといえますが、市長から強い思いが伝わってきません。若者定住についてどのように考えておられるのでしょうか。

答 若者のIJUターンの受け入れが地域の基盤づくりに重要であると考



織物産業の活力強化のため導入された「高性能サイジング」

えており、総合計画、後期基本計画においても主要プロジェクトの第一番目に掲げています。若者が生き生きと暮らせるようあらゆる角度から魅力ある地域づくりを進め、より一層のIJUターンの促進に向け、プロジェクトとして取り組みます。

問 現状、市内の新規雇用状況は非常に厳しい状況と言えます。高島市を元気にすると公約されてきましたが果たして元気になつたのでしょうか。現状の市内を見てどのように感じておられるのでしょうか。

答 経営基盤の安定を図

るため、市独自の企業巡回訪問員の設置や企業活動支援条例の延長、市内業者の受注拡大、さらには地場産業の活動強化の

ため「高性能サイジング」の導入などに努めてきました。結果、本年7月に有効求人倍率は0.79倍と県内で2番目に高い

数値となっております。今後も事業所に寄り添うことを基本に経済・雇用施策を展開していきます。

医療・福祉について

問 市民病院、また介護施設がいくつも出来、施設としてはだいぶ整備できてきたといえます。しかし、その施設で仕事をしていた多く人については数にいても待遇にしても、大変厳しい状況といえます。福祉専門員の支援も公約に上げておられますが、現状に対しどのように感じ、考えておられるのでしょうか。

答 福祉施設で働く職員の労働環境が厳しいことは承知しています。市では介護職員等の養成講座を共催で実施し、人材育成に向けて支援・協力を行っています。また、関係機関とともに「福祉の職場説明会」等も開催しています。これからも引き続き福祉専門員の人材育成や確保に取り組みます。



「財団法人ひばり」が管理運営する家族旅行村ピラデスト今津

問 公益財団法人には知事の認定が必要で、基準に合致し、現事業が公益目的事業と認められるかが大きなポイントです。他の指定管理施設からの相談も含め、公平に行政課で対応します。

答 総務部長
公益財団法人には知事の認定が必要で、基準に合致し、現事業が公益目的事業と認められるかが大きなポイントです。他の指定管理施設からの相談も含め、公平に行政課で対応します。

問 今津総合運動公園の管理運営を、100%出資する「財団法人ひばり」ありきでなく、誰もが納得できる団体を選定すべきでは。

答 「財団法人ひばり」は、その施設を管理運営させるため、旧今津町が全額出資し設立した経緯があります。地域地域の実情と、今までの経緯から判断しています。

問 中学生は助ける側にいると思いますが、教

答 政策部長
原子力災害が危惧されるため、フォーラムの開催や原子力災害の防災訓練を行いました。



原子力災害に備え実施された防災訓練

問 自主防災組織の数と避難訓練の取り組みは。

答 自治会数204のうち163の自主防災組織が結成され、自助、共助を基本とした実効的な訓練となるよう支援に努めます。

問 災害時の行政と議会の連携は。

答 今後どのような連携、協力体制ができるか調査・研究します。

問 現状はホームページ、防災行政無線などで情報提供を考えています。

答 現状はホームページ、防災行政無線などで情報提供を考えています。

問 点検実施校数と点検箇所数は。

答 教育部長
19校76箇所について点検しました。

問 自転車の車道走行の指導は。

答 原則車道走行ですが、歩道走行が認められる場合について指導を行っています。



平穏な市民生活を守るため、オスプレイ配備に反対を

福井 節子 議員

問 事故が多発するオスプレイの配備に、沖縄県民のみならず全国に反対の声が広がっています。全国知事会や14都道府県で作る渉外知事会でも緊急要請が出され、飛行訓練ルート下の138市町村では懸念が広がり、次々と意見書を可決しています。

答 市長
専管事項であることから、基礎自治体ではなく国の責務として対処されるべきと考えています。また、10月下旬から日米共同訓練が予定されていますが、地域住民の安心安全の確保、そして生活の場を守ることは私の責務ですので、地域住民に支障がないよう強く要望してまいります。また、オスプレイにつきましても、強く危惧される住民感情も合わせ、防衛省へ要望させていただきたいと思えます。

問 市民大集会は「一大県民運動を各地域から力強く進めよう」と宣言しました。市長は集会の呼びかけ人として、今こ

答 市長
オスプレイ配備は、日米安全保障条約に基づくものであり、国防は国の専管事項とせず、市としても「オスプレイ配備・飛行訓練反対」の意思を国へ示すべきではないですか。



県内から多くの方が参加された県民大集会

問 県民会議の結成に参加させていただきましたが十分な情報公開や国民的議論と合意のないまま進められようとしているTPPには参加すべきでない」とする考えに変わりはありませんか。

答 市長
また、県・近畿・全国それぞれの市長会でも、

問 意見書や要望書を提出してあります。大きな組織で国に対して要望活動をしていくことは大事で、引き続き努力していきたいと考えています。

答 政策部長
ただ難しいのが、企業・農家・消費者のバランスや、農業や医療など幅広い分野で問題がありますので、十分に議論をして進めていく必要があると思っております。

問 「財団法人ひばり」は、非公募理由の一つである、管理運営を目的に市が設立した団体であるので、適正な管理運営がされている限りは非公募で更新します。なお、直営で管理運営してきた施設は、非公募にする経緯や理由がないため公募としています。

答 政策部長
公募が原則ですが、施設の性格等公募が適さない、申請団体がいないなどの場合、非公募できると条例に規定しています。また、地域団体が管理し地域住民の生活利便性が向上される場合や、管理運営を目的に市が出資し設立した財団法人が管理者となる場合等は非公募できると指針で定めています。

問 「財団法人ひばり」は、制度改革により公益法人認定取得を目指されていますが、認められるかどうか心配です。また監査指摘で、財政援助団体に対する市当局の監査責任や公益性の担保は。

答 「財団法人ひばり」は、非公募理由の一つである、管理運営を目的に市が設立した団体であるので、適正な管理運営がされている限りは非公募で更新します。なお、直営で管理運営してきた施設は、非公募にする経緯や理由がないため公募としています。

問 市立学校における通学路安全点検結果について

指定管理施設の公募・非公募の基準等を質す



大日 翼 議員

問 来年更新を迎える28の指定管理施設を公募・非公募とする方針が示されました。

答 政策部長
公募が原則ですが、施設の性格等公募が適さない、申請団体がいないなどの場合、非公募できると条例に規定しています。また、地域団体が管理し地域住民の生活利便性が向上される場合や、管理運営を目的に市が出資し設立した財団法人が管理者となる場合等は非公募できると指針で定めています。

問 「財団法人ひばり」は、非公募理由の一つである、管理運営を目的に市が設立した団体であるので、適正な管理運営がされている限りは非公募で更新します。なお、直営で管理運営してきた施設は、非公募にする経緯や理由がないため公募としています。

答 「財団法人ひばり」は、非公募理由の一つである、管理運営を目的に市が設立した団体であるので、適正な管理運営がされている限りは非公募で更新します。なお、直営で管理運営してきた施設は、非公募にする経緯や理由がないため公募としています。

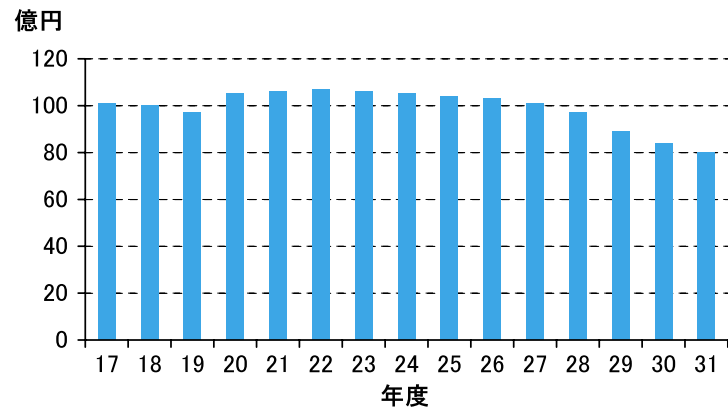
高島市経営改革プランの進捗を問う



石田 哲 議員

問 平成17年から26年の10年間で合併特例措置期間が終了し、交付税の本算定が始まります。この制度は、合併した市に特例を認めた「鮎」の部分です。合併後10年間で合理化を進め、体質の強

高島市の地方交付税額予測推移



いたのでは収支バランスに矛盾が生じます。今から予測される経費削減策を念頭にし市債発行額の制限、基金積み立ての増額など第3期経営改革プランを執行していかなければならないと思います。が、本年度の改革の進捗状況を問います。

答 総務部長

確かに交付税が完全に一本算定された場合、約29億円の減額が試算されています。しかし、消費税率の引き上げにより、地方配分される地方消費税交付金の増額や、駆け込み需要による法人税の増額が歳入面で期待できます。また、交付税制度全般の見直し方針を固めたとの報道もあり、その動向を注視する必要があります。

ただ、財政基盤が脆弱な本市にとって依存財源の柱である地方交付税の大幅な減少は極めて深刻な問題であります。この現実を直視し、第3期経営改革プランの着実な実

高齢化の施策について



前川 勉 議員

自宅での生活し、終末を迎えたい人が増えており「地域包括ケアシステム」が重要となりますので、次の質問をします。

問 地域包括ケアシステム実現への取り組みは。

答 健康福祉部長

入院から在宅医療・介護への支援体制づくりを、市医療連携ネットワーク運営協議会を中心に進めています。

問 増える認知症支援は。

答 認知症サポート

「琵琶湖森林づくり県民税」の運用実績と市の事業成果は、防災無線の情報発信と運用基準は

問 在宅医療の推進は。



広瀬地区で開催された認知症サポート者養成講座

問 医療機関と介護福祉機関との連携は。

答 健康福祉部長

高齢者の担当が集まる退院カンファレンスを通じ、退院後の日常生活が送れるよう一層の連携に努めます。

問 認知症ケアは。

答 主治医と認知症専門医療機関との連携体制を整えており、早期受診、早期治療の理解を深めていきます。

問 重要な見守り活動は。

答 地域での見守り活動会議に参画し、状況把握、情報交換を行い支援しています。

指定管理について

指定管理は、「経費の削減」と「サービスの質の向上」のため導入されましたが、更新時に様々な形態が考えられるので、次の質問をします。

問 サービス向上の提案を引き出す工夫や仕組みづくりは。

答 政策部長

選定時や指定後の協議時に市と指定管理者が協力して検討しています。

問 指定管理者の「適正な利益」の確保は。

答 施設ごとに「標準的収支」を示し、収支計画を提案していただいています。

問 一定条件のもとでの非公募による再指定は。

答 公募が原則であり、非公募は条例に基づき実施しています。

問 指定管理者の評価と評価結果の活用は。

答 業務の履行を確認し、課題等があれば改善指導をしています。

問 自主事業提案は。

答 施設設置目的に沿った、一般利用を妨げない範囲で認めています。



8月末に実施された原子力防災フォーラム

再稼働しなくても電力は足りた 直ちに大飯原発停止を求めよ



粟津 まり 議員

問 関電は夏場の電力不足を理由に大飯原発稼働を強行したが、結局再稼働しなくても電力は賄えました。市長は市民世論をしっかりと受け止め、国・関電に再稼働中止を毅然と求めるべきでは。

答 政策部長

結果的には電力は賄えましたが、これは企業や家庭での節電や、火力発電のフル稼働等の対策の効果であり、再稼働との関係を一概に判断することはできません。再稼働の判断については、国が

安全性を確認されたことから判断されたものと理解しています。

問 市原子力防災フォーラムでの福島からの報告は「原発を早急に無くす」ことが最重要だと教えているのでは。

答 「原発ゼロ」を望む市民世論は承知していますし、市としても将来的には原発ゼロが望ましいと考えます。

問 市防災計画見直しが遅れています。早急に作成し、広く市民意見を聞く場を設け充実を。

答 現在内部で素案作りと協議を進めています。10月には第3回検討委員会を開き「地域防災計画(改正案)」「住民避難計画(案)」などについて審議し、ご意見を頂く予定です。

問 フォーラム参加者のアンケートの回答結果の公表を。

答 防災監

命・健康が守れるか

問 国保の「都道府県単位化」が進められていますが、市国保に与える影響はどうか。資格証明書を発行せず、市民の命と健康を守る市民皆保険を確立している高島市国保を、広域化の中でも堅持できるのでしょうか。

答 健康福祉部長

国保被保険者の資格管理については、運営主体が県単位に移行が決まったものでないので、今後機械的処理がされないよう慎重に対処します。健康推進施策は、多くのデータ集約が可能で専門的に分析できるなど、効果的な事業の取り組みが可能になると考えます。



高島市の防災。

減災対策について

梅村 彦一 議員

市長は大飯原発再稼働は、政府の権限と責任において国が判断されるべきとコメントされた

が、高浜原発の再稼働に
おいても同じ考えでし
うか。

災害対策編）が見直され
ます。福島第一原発事故
の教訓を最大限活かして、
具体的に分かりやすく示
し、市民が安心して生活
できるような最善の努力を
期待しますがどうか。

地域防災計画（原子
力災害対策編）の見直
しについては、市民の皆
さんに具体的でわかりや
すい計画とすることはも
ちろんですが、策定過程
で市民の皆さんの意見が
反映できるよう心がけま
す。

減災は初期の共助が
ポイントで、日頃の備え
が必要です。市内自治会
での防災訓練・出前講座
の実態はどうか。

市内自主防災組織
は、平成23年度末で20
4自治会等のうち163
団体が結成され、日頃か
ら防災訓練などを実施さ
れています。また、防災
出前講座についても、平
成23年度は47件実施して
います。今後も地域防災
力向上に向けて支援に努

市内自治会で行われている防災出前講座



今年度
中に防災計
画（原子力

原発再稼
働について
は、一自治
体の首長の
判断領域を
超えるもの
であり、国
の責任にお
いて安全性
の確認を行
う等、総合
的に判断さ
れるべきと
認識してい
ます。高浜
原発につい
ても同様と
考えます。

松ノ木内湖の準用河川
の指定について

松ノ木内湖の準用河川
の指定について

昨年12月松ノ木内湖
準用河川指定について、
当局は関係地元区と協議
すると約束されたが、未
だ果たされておらず、住
民の行政に対する不信感
が増すばかりです。今後
の取り組みはどうか。

土木交通部長
昨年12月以降、水資源
機構等関係機関と諸課
題、諸問題につき協議を
行っておりますが、河川
法などの縛りや環境整備
について課題があること
から、これらの調整を進
めているところです。今
後の取り組みとしては、
引き続き松ノ木内湖の準
用河川への指定に向けて
条件や課題を整理し、環
境整備についても関係機
関と協議を行い、準備が
整い次第、地域住民の皆
さまへ説明、協議を行う
予定です。

サッカー場整備事業計画を
質す



山川 恒雄 議員

何故、今津総合運動
公園に隣接して、新た

に優良農地を30反も潰し
て、サッカー場を整備す



サッカー場の整備が予定される今津総合運動公園

必要があるのか。既存
のグラウンドや安曇川の
梅ノ子運動公園の芝生化
では駄目なのか。

政策部長
今津総合運動公園は充
実した設備を整え、市内
外から幅広く利用され、
繁忙期には満杯になり、
市外に利用者を逃してい
る状況です。市外からの
利用者の呼び込みによる
地域経済の活性化と、子
ども達が夢を追い続けら
れるグレードの高い芝生
サッカー場の整備が必要
と考えます。

何故、事業用地の先
行取得が先で、事業化
に向けての協議が後の
か。

具体的整備計画を
進めるため、土地開発基
金による将来的な事業用
地の先行取得をお願いす
るものです。

高額な農地取得価格
であり、市への不利益行
為では。

農地取得価格につい
ては、

では、不動産鑑定に基
き定めています。

指定管理者制度に対
する市民の声として

標準的収支の中の退
職手当引当金について
考え方は。

民間に委託をするので
あれば、民間に準じた標
準的経費の積算をするこ
とが当然であるとのご意
見を議会からいただきま
したので、退職手当引当
金を提案しました。

通常、退職金に関す
る規定は、個々の会社
や組織が定めるものであ
り、業務委託をする市が
退職引当金額を決めたり
資金を用意することは、
間違いでは。

同じ職員を一定期間
採用するならば、退職金
を支払うのは当然のこと
と考え、中小企業退職共済
事業団に入った場合の掛
金額をもとに、標準的な
費用を積算しています。

高島市のいじめ対策
その後の取り組みは



廣本 昌久 議員

いじめ事件の検証
と、今後の対策は。

教育部長
現在「いじめ対策プロ
ジェクトチーム」を中心
に、事件の検証といじめ
対策を学校と連携し推進
しています。各学校では
計画的にアンケートを行
い、児童生徒の実態把握
に努めています。

いじめ事件以降、市
内の学校はどのように変
わりましたか。

学校ではいじめに対
する危機意識や、未然
防止・早期発見・早期解
決への意識が高まり、教
師や保護者の見守りに加
え、いじめ問題に対して
児童会や生徒会が主体と
なって支え合う取り組み
が充実しつつあります。

教育委員会は隠蔽体
質と言われていますが、
当市はどうですか。学校
との意思疎通は充分に図
られていますか。

学校では学校だより
や保護者会でいじめの
状況について報告し、教
育委員会においても情報



命の大切さについて学ぶ子ども達

学ぶ講座や中
江藤樹先生の
人を思いやる
心の教えを学
ぶ「了佐てら
こや小学校」
等を通じて、
親子の触れ合
いや子どもの
情操を育み、
地域行事等へ
の参加を通じ
て、異年齢の
中で郷土愛や
人を思いやる
心を育ててい
ます。

の公表に努めています。
また、教育委員会と学校
とが連携し、いじめをは
じめとする諸問題の未然
防止に向け努力していま
す。

幼い頃から人を思い
やり、人の痛みを共有で
きる人間に育てることが
大切です。学校教育以外
の場で、何か計画実践し
ていますか。

親子で命の大切さを

埼玉県八潮市の教育
長が、不登校・非行・い
じめは、学力と切り離す
ことは出来ないと言説さ
れていました。どの様に
お考えですか。

基礎学力を向上するこ
とにより、子ども達が学
び喜びをもち、学校で楽
しく充実した生活を送る
ことができれば、非行等
の問題はかなり減少する
と思います。

教育委員会定例会に
おける、いじめ問題に関
する意見が、重要なウエ
イトを占めると考えま
す。どのような意見交換
がなされていますか。

プロジェクトチーム
での協議内容や、毎月
のいじめ対策推進状況を
説明し、委員から積極的
な意見をいただしていま
す。

◆その他の質問
今津東体育館の活用につ
いて

総務常任委員会

委員長 梅村 彦一

財産の取得につき議決を求めることについて
ほか4議案と請願2件の審査

今期定例会において、当委員会が付託を受けた議決案件3件と条例案件2件、および請願2件の審査を行うため、9月5日に総務常任委員会を開催しました。

議決案件として、財産の取得につき議決を求めることについて(今津総合運動公園サッカー場整備事業用地)、財産の無償貸付につき議決を求めることについて(旧高島学校給食センター)、財産の処分につき議決を求めることについて(旧新旭幼稚園)、条例案件として、高島市職員定数条例の一部を改正する条例案、高島市火災予防条例案の一部を改正する条例案の計5件でありました。



社会福祉法人 虹の会へ無償譲渡された旧新旭幼稚園

賛成で「可決すべきもの」と決定しました。
また、付託を受けた請願2号「あいは野演習場における日米合同演習に反対する請願書」および請願第3号「オスプレイ配備と全国で計画されている低空飛行訓練に反対する請願書」については、いずれも賛成少数で「不採択とすべきもの」と決定いたしました。

行政視察研修報告

・公共施設再配置の取り組みについて(神奈川県秦野市)
・戸田市政策研究所について(埼玉県戸田市)

総務常任委員会では去る8月6日に、神奈川県秦野市にて公共施設再配置の取り組みについて視察研修を実施しました。「公共施設の再配置」とは、公共施設の適正な配置と効率的な管理運営を実現し、超高齢化と人口減少が進む社会の下でも必要性の高い公共サービスを将来にわたり持続可能なものにするものです。同市は「公共施設白書」「公共施設の再配置に関する方針」及び「第1期基本計画」を策定され、計画を推進されています。公共施設更新新問題への対応は、まず施設の白書づくりからということ、その役割は現状と課題を明らかにすること、公開による情報の共有を行うことで市民との議論、市民同士の議論が可能となることなどが挙げられるとのことでした。

た。住民への説明もその仕方次第と「知るを知る」という気持ちも多くの人にもっていただくことが大事であるということでした。また、高島市の数値データを比較・分析していただき、その結果、同規模自治体と比べて多くの公共施設を有しており、これらにかかる維持管理費が市財政を圧迫していることから、相当な危機感を持つ必要があることがわかりました。公共施設の見直しについては、第3期高島市経営改革プランの中に重点課題として取り組むとされていることから今回の研修は大変実りの多いものとなりました。

8月7日には、埼玉県戸田市にて戸田市政策研究所について研修を行いました。

同市は「住みよさプランニング総合評価」等において、全国上位にランキングされ、持続可能な都市として高い評価を得られています。今後も市民満足度の高い市政運営を継続し、将来にわたり持続的な発展を目指すには、市全体の政策形成力高め、政策を的確に実践していくために埼玉県初の自治体シンクタンク「戸田市政策研究所」を設置されました。政策研究所の機能としては、調査・研究を行う調査研究機能とシンポジウムの開催や自主勉強会の実施等の政策支援機能の2つの機能を持ち、調査事業・研究事業・研修教育事業・政策相談事業・情報発信事業の5つの事業を行ってまいります。

今回の研修の中で自治体同士の競争の中、いかに市民満足度を上げ、そのためには政策形成能力の向上が大切かを感じたところです。

文教福祉常任委員会

委員長 清水日出夫

介護老人保健施設「陽光の里」の入所定数増加

今期定例会で当委員会が付託を受けた条例改正8件の審査を行うため、9月4日に文教福祉常任委員会を開催しました。議第76号から議第79号の4件は、今津総合運動



入所定数が100床に増床される陽光の里

公園など指定管理による4つの教育施設の設置・管理条例を、平成25年度からの指定管理の更新に併せて、基本のスタイルに統一するもので、全員賛成で「可決すべきもの」と決定しました。

議第80号は、朽木デイサービスセンターと特別養護老人ホームやまゆりの里の設置・管理条例を、同じく条例のスタイルを統一し、指定管理者から納付金を徴収できるようにすることに改めるものです。また、議第81号では、在宅介護サービスセンターはあところのマキノにおいて、認知症対応型の通所介護サービスの追加と、指定管理者から納付金を徴収できるように改めるもので、いずれも賛成多数で「可決すべきもの」と決定しました。

議第82号は、現在60床の介護老人保健施設「陽光の里」入所定数を40床増やし、平成25年4月から100床とするもので、全員賛成で「可決すべきもの」と決定しました。

議第83号は、老朽化が著しい高島老人福祉センターを廃止するもので、全員賛成で「可決すべきもの」と決定しました。

行政視察報告(静岡県富士宮市、埼玉県八潮市)

8月23日・24日の2日間、静岡県富士宮市と埼玉県八潮市において、行政視察研修を実施しました。

富士宮市では「地域包括ケアシステム」を構築しています。福祉部局の組織を再編して福祉総合相談課を新設し、福祉関係の相談を一元化して、児童・障がい者・高齢者など支援を必要とする人に対し、ワンストップで相談を受け付けてもらえます。

支援は単なるサービスの提供ではなく、自助・互助・共助・公助の役割分担により、地域連携によるケアを進められおり、市民の悩みに総合的に対応できる体制がとられています。

八潮市は人口約8万3千人で、都心のベッドタウンとして発展しつつあるまちですが、比例して増加する不登校をなくすため「小中一貫教育」に取り組みました。

「学力の向上と豊かな心の育成」を目標に、小学1年から4年を初等教育、小学5年から中学1年を中等教育1、中学2年・3年を中等教育2として設定し、中等教育1から一部教科担任制を導入して、国語や算数、理科などそれぞれ得意な教師が指導を行うことで、それまでは中学に入ってから初めて経験していた教科担任制に少しずつ馴染めるよう工夫されています。



埼玉県八潮市での研修

産業建設常任委員会

委員長 八田 吉喜

◆高島市下水道条例の一部を改正する条例案ほか21件を審査

今期定例会において、当委員会が付託を受けた条例案件22件の審査を行うため、9月6日に産業建設常任委員会を開催しました。

議第85号「高島市下水道条例の一部を改正する条例案」他2件は、第2次一括法により下水道法の一部改正が行われたため、国と同じ基準を条例に定めるものです。

議第87号「高島市グリーンパーク想い出の森施設」の設置および管理に関する条例案」他15件は、指定管理者制度を導入している他の施設との整合を図るため、指定管理者に係る標準条例に合わせた改正を行うほか、指定管理者から納付金を徴収できる条文の追加や、休館日の統一などを定めるものです。

いすれの議案も慎重に審査した結果、全員賛成で「可決すべきもの」と決定しました。

◆管外研修報告について

当委員会では、去る7月26日・27日の両日、国土交通省道路局および鉄道局へ、高島市における道路事業ならびに鉄道事業の整備方針や整備予算等がどのように基礎自治体に配分されるのか、委員の識見を高めるため、管外研修を実施しました。

道路局では、高島市を縦横断する国道161号、国道303号および国道367号については、市民生活や産業・観光振興など地域経済を支える重要な道路でもあり、あつてはならないことですが、福井県内の原子力発電所において放射線漏れ等の事故があった場合の避難や退去、将来的に発生が懸念されます琵琶湖西岸断層帯や花折断層による地震災害の発生時には、緊急避難道路および輸送道路としての役割は、非常に大きいものがあり、一日も早い整

備を要望しました。道路局からは高島市の国道、県道、市道の整備に対する国からの助成、いわゆる「社会資本整備総合交付金」の交付についての説明を受けました。委員からは、原子力

発電所の事故や地震災害時における国道161号の緊急避難道路としての役割は大きいので早期の要望を求める意見が多く出ました。

次に、鉄道局では、通勤・通学および観光振興ならびに若者の定住促進といった観点から、



国土交通省鉄道局での研修

- ① JR湖西線のバリアフリー化や近江舞子以北の運行ダイヤの充実
② 琵琶湖環状線における近江今津駅から米原駅間の運行ダイヤの充実と近江塩津駅での乗換解消の機能向上
③ 北陸新幹線の敦賀から新大阪間のフリーゲージトレインの暫定ではなく恒常化

といったことを要望しましたが、鉄道局からの回答は、JR各社に要望しますに留まりました。また、研修の帰路については、JR湖西線とJR北陸本線との連航ダイヤがどのようになっているのか現状を把握するため、米原から近江塩津經由で帰りました。利用時間にもよりますが、京都駅經由よりも早く帰庁することができました。今後は、JRに対して、運行ダイヤの充実と近江塩津駅での乗換解消の機能向上を強く要望していきます。

決算特別委員会

委員長 澤本 長俊

◆平成23年度 12会計の決算を認定 ～とりなる財政状況改善に期待～

平成23年度高島市一般会計、特別会計および事業会計の全12会計について、17名の委員による決算特別委員会を設置し、9月24日・25日の2日間にわたり審査を行いました。

委員会では、予算が適正に執行されているか、行政効果や経済効果などを評価。また、新年度予算編成や市政に生かすべき課題についても積極的に提案を行い、1会計は「可決および認定すべきもの」他11会計は「認定すべきもの」と決定しました。

審査では、市税の未収金対策、財政運営に直結する諸問題への中長期的な事業展開等に多くの議論がありました。

一般会計の歳出総額は、2803億4千220

万円で、後年度の財政負担軽減のため、新規の起債発行を抑制しながら、減債基金への計画的な積み立てや、借入金の積極的な繰上償還、また行政経費節減の取り組みによって、借金返済による財政負担の割合を示す「実質公債費比率」や「将来負担比率」などの財政健全化判断比率が改善の傾向に向かっていることは評価できるものであります。しかし、これらの比率は県下市町の平均を上回る状況であり、一昨年の東日本大震災により、落ち込んだ生産活動が復旧・復興努力を通じて持ち直しに転じたものの、円高の進行や欧州政府債務危機の影響により不透明となる中で、財源の根幹である普通交付税一本算定への対応や増加の一

途をたどる社会保障費の財源確保など、一層厳しい財政状況にあることに変わりはなく、改革の手を緩めることなくこれまで以上に積極的な財源の確保と、効果的な事業の展開を図る必要があります。

また、平成23年度病院事業会計は、3年連続で黒字となり、単年度の純

利益2千563万円を計上しました。今後も、累積赤字の解消や医師・看護師不足の対応など、新病院においても、地域医療の中核病院として診療所等との医療連携を一層強化し、更なる経営の効率化・健全化と医療サービスの向上が求められます。

予算常任委員会

委員長 澤本 長俊

◆福祉施設建設費借入金償還補助や原子力防災対策用資機材整備費および通学路補修工事費等を審査

今期定例会において、当委員会が付託を受けた平成24年度一般会計補正予算1件、後期高齢者医療事業特別会計補正予算1件および病院事業会計補正予算1件の審査を行うため、9月20日に予算常任委員会を開催しました。

今回の補正予算案は、社会福祉法人に対する施設整備費償還補助をはじめ、原子力防災対策用資機材整備費、一斉点検に対応した小中学校の通学路補修工事費などが計上されました。

採決の結果、付託を受けました平成24年度一般会計補正予算、および平成24年度高島市後期高齢者医療事業特別会計補正予算は賛成多数で、高島市病院事業会計補正予算は全員賛成で、いずれも

- ◆放射線測定器や防護服等購入に係る原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業 (1,603万1千円)
◆通学路安全点検に対応した小中学校通学路補修工事費 (1,216万6千円)
◆個別受信機に係る防災行政無線整備事業 聴・雑音対策事業 (2,300万円)
◆安曇川町田中地先の獣害防止柵整備工事費 (1,400万円)

市債償還額と市債発行額の年度別推移(普通会計)

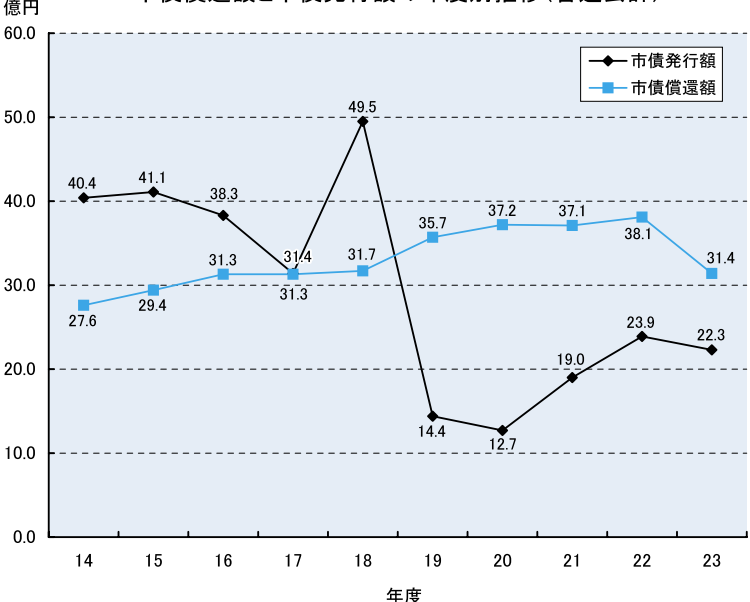


Table with 2 columns: Year (年度) and Amount (億円). It tracks '市債発行額' (Municipal Bond Issuance) and '市債償還額' (Municipal Bond Repayment) from fiscal year 14 to 23.

9月28日の本会議において、以下の意見書が全会一致で可決しました。

地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書

地球温暖化防止のための温室効果ガスの削減は、わが国のみならず地球規模の重要かつ喫緊の課題となっており、森林の持つ地球環境保護、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保持など、「森林の公益的機能」に対する国民の関心と期待は大きくなっている。

また、わが国は京都議定書において、第1約束期間である平成20年から平成24年までの間に、温室効果ガスを6%削減することが国際的に義務付けられているが、そのうち3.8%を森林吸収量により確保するとしている。

このような中、「地球温暖化対策のための税」が、平成24年10月に導入される一方、「森林吸収源対策などの地球温暖化対策に関する地方の財源確保」については、「平成24年度税制改正大綱」において、「平成25年度実施に向けた成案を得るべく更に検討を進める」とされている。

もとより、地球温暖化防止をより確実なものとするためには、森林の整備・保全等の森林吸収源対策や豊富な自然環境が生み出す再生可能エネルギーの活用などの取り組みを、山村地域の市町村が主体的・総合的に実施することが不可欠である。

しかしながら、これらの市町村では、木材価格の暴落・低迷や林業従事者の高齢化、後継者不足など厳しい状況にあり、森林吸収源対策などの地球温暖化対策に取り組むための恒久的・安定的な財源が大幅に不足している。

よって、下記事項の実現を強く求めるものである。

記

二酸化炭素吸収源として、最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「地球温暖化対策のための税」の一定割合を、森林面積に応じて譲与する「地方財源を確保・充実する仕組み」を、早急に構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年9月28日

高島市議会議長 駒井芳彦

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、
国家戦略担当大臣、農林水産大臣、環境大臣、経済産業大臣



渡邊近治議員が去る8月29日に急逝されました。享年64歳でした。
故渡邊議員は、平成3年に旧マキノ町議会議員に当選以来4期を勤められ、その間、総務常任委員会委員長、産業建設常任委員会委員長、産業建設常任委員会委員長、交通対策特別委員会委員長など多くの重責を担われ、町議も含め、6期22年余にわたり市政の発展に貢献されました。
ここに謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。

渡邊近治議員 急逝

高島市議会議員役員名簿

渡邊近治議員ご逝去に伴い、各委員会の所属変更が行われました。

9月3日現在の役員は下記のとおりです。

平成24年9月3日現在

議長	駒井芳彦
副議長	小島洋祐
監査委員	橋本恒夫

委員会名	委員長	副委員長	委員	
総務常任委員会 (定数8人)	梅村彦一	福井節子	秋永安次	澤本長俊
			石田哲	八田吉喜
			小島洋祐	万木豊
文教福祉常任委員会 (定数7人)	清水日出夫	栗津まり	大西勝巳	廣本昌久
			小島洋祐	山川恒雄
			駒井芳彦	
産業建設常任委員会 (定数8人)	八田吉喜	前川勉	石田哲	宮内英明
			大日翼	森脇徹
			橋本恒夫	欠員
予算常任委員会 (定数19人)	澤本長俊	石田哲	議長を除く全議員	

委員会名	委員長	副委員長	委員	
議会運営委員会 (定数10人以内)	森脇徹	宮内英明	梅村彦一	八田吉喜
			大西勝巳	山川恒雄
			澤本長俊	
			清水日出夫	

委員会名	委員長	副委員長	委員	
議会広報特別委員会 (定数6人)	万木豊	大日翼	秋永安次	小島洋祐
			石田哲	福井節子
議会改革特別委員会 (定数7人)	前川勉	山川恒雄	石田哲	森脇徹
			梅村彦一	万木豊
			大西勝巳	
庁舎・行財政特別委員会 (定数7人)	秋永安次	橋本恒夫	澤本長俊	福井節子
			清水日出夫	宮内英明
			八田吉喜	
防災対策特別委員会 (定数7人)	廣本昌久	大西勝巳	栗津まり	宮内英明
			石田哲	万木豊
			大日翼	

番号	案 件 名	審議結果
【条例案件】		
議第74号	高島市職員定数条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第75号	高島市火災予防条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第76号	高島市今津屋根付き運動場の設置および管理に関する条例案（全部改正）	原案可決
議第77号	高島市今津B&G海洋センターの設置および管理に関する条例案（全部改正）	原案可決
議第78号	高島市今津山村広場の設置および管理に関する条例案（全部改正）	原案可決
議第79号	高島市今津総合運動公園の設置および管理に関する条例案（全部改正）	原案可決
議第82号	高島市介護老人保健施設事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第83号	高島市老人福祉センターの設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第84号	高島市下水道条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第85号	高島市水道布設工事監督者の配置基準および資格基準ならびに水道技術管理者の資格基準に関する条例案	原案可決
議第86号	高島市一般廃棄物処理施設の技術管理者の資格を定める条例案	原案可決
議第87号	高島市グリーンパーク想い出の森施設の設置および管理に関する条例案（全部改正）	原案可決
議第88号	高島市朽木オートキャンプ場の設置および管理に関する条例案（全部改正）	原案可決
議第89号	高島市まちなみ交流施設の設置および管理に関する条例案（全部改正）	原案可決
議第90号	高島市物産会館の設置および管理に関する条例案（全部改正）	原案可決
議第91号	高島市朽木鯖街道拠点施設の設置および管理に関する条例案（全部改正）	原案可決
議第92号	高島市鶴川ふれあい農園の設置および管理に関する条例案（全部改正）	原案可決
議第93号	高島市針畑郷山村都市交流館の設置および管理に関する条例案（全部改正）	原案可決
議第94号	高島市今津体験交流施設の設置および管理に関する条例案（全部改正）	原案可決
議第95号	高島市朽木針畑ルネッサンスセンターの設置および管理に関する条例案（全部改正）	原案可決
議第96号	高島市アグリベンチャー支援整備施設の設置および管理に関する条例案（全部改正）	原案可決
議第97号	高島市朽木特産品加工施設の設置および管理に関する条例案（全部改正）	原案可決
議第98号	高島市赤坂平家族旅行村ビラデスト今津の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第99号	高島市マキノサニービーチの設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第100号	高島市マキノ高原自然体験交流施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第101号	高島市鶴川ふれあい交流施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第102号	高島市森林公園くつきの森の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第103号	高島市特定公共賃貸住宅の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第104号	高島市営住宅等駐車場の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第105号	高島市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
【予算案件】		
議第108号	平成24年度高島市病院事業会計補正予算（第1号）案	原案可決

9月定例会 議案審議結果 (全員賛成分)

番号	案 件 名	審議結果
【人事案件】		
諮第4号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任者と認める
諮第5号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任者と認める
同意第5号	河内山財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
同意第6号	河内山財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
同意第7号	河内山財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
同意第8号	河内山財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
同意第9号	河内山財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
同意第10号	河内山財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
同意第11号	河内山財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
同意第12号	今津財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
同意第13号	今津財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
同意第14号	今津財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
同意第15号	今津財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
同意第16号	今津財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
同意第17号	今津財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
【議決案件】		
議第58号	財産の取得につき議決を求めることについて（圧雪車）	原案可決
議第60号	財産の無償貸付につき議決を求めることについて（普通財産・旧高島学校給食センター）	原案可決
議第61号	財産の処分につき議決を求めることについて（普通財産・旧新旭幼稚園）	原案可決
【決算認定】		
議第63号	平成23年度高島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議第65号	平成23年度高島市農林業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議第66号	平成23年度高島市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議第67号	平成23年度高島市熱供給事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議第68号	平成23年度高島市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議第69号	平成23年度高島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議第70号	平成23年度高島市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議第71号	平成23年度高島市水道事業利益の処分および決算の認定について	原案可決 および認定
議第72号	平成23年度高島市病院事業決算の認定について	認 定
議第73号	平成23年度高島市介護老人保健施設事業決算の認定について	認 定

賛否が分かれた案件の審議結果一覧

○…賛成 ●…反対

【会派の名称】 日本共産党→日本共産党高島市議員団 市民クラブ→高島市民クラブ 市民ネット→高島市民ネット

議案番号	件名	審議結果	高島新政クラブ										日本共産党	たかしま21	高島公明会	市民クラブ	市民ネット	※1							
			万木	廣本	秋永	前川	橋本	梅村	宮内	大西	清水	栗津	森脇	福井	澤本	山川	大日	小島	八田	石田	駒井				
議第59号	財産の取得につき議決を求めることについて（今津総合運動公園サッカー場整備事業用地）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議第62号	平成23年度高島市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第64号	平成23年度高島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第80号	高島市特別養護老人ホーム等の設置および管理に関する条例案（全部改正）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第81号	高島市在宅介護サービスセンターの設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第106号	平成24年度高島市一般会計補正予算（第2号）案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第107号	平成24年度高島市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第2号	あいは野演習場における、日米合同演習に反対する請願書	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第3号	オスプレイ配備と、全国で計画されている低空飛行訓練に反対する請願	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 駒井芳彦議員は議長のため採決に加わらない

【平成24年12月 定例会日程のお知らせ】

11月	28 水	【本会議】12月定例会開会	6 木		14 金	予算常任委員会
	29 木	総務常任委員会	7 金	議会広報特別委員会	15 土	
12月	30 金	文教福祉常任委員会	8 土		16 日	
	1 土		9 日		17 月	
	2 日		10 月	【本会議】一般質問	18 火	議会運営委員会
	3 月	産業建設常任委員会	11 火	【本会議】一般質問	19 水	【本会議】12月定例会最終日
	4 火	議会運営委員会	12 水		20 木	
	5 水		13 木	【本会議】一般質問	21 金	

〈上記日程は、変更になる場合があります〉

編集後記

原発に依存しない

経済社会の構築を

太陽光・熱や風力、小規模な水力発電、バイオマス（生物資源）、地熱といった自然に存在する再生可能エネルギー。

LED（発光ダイオード）照明や環境にやさしい電気自動車などエネルギーの使用量を抑制する新しい技術の開発によって、少ないエネルギー消費で従来と同等の効果を発揮する省エネルギー。

化石燃料を使用した火力発電で出された熱の6割が捨てられムダになっていた。その排熱を、エネルギーとして活用する高効率の火力発電の開発。

安心して暮らせるエネルギー社会の実現を。

（小島）



2012・10・26 発行

高島市議会だより

NO.36

発行 高島市議会議長 駒井 芳彦 / 編集 議会広報特別委員会
〒520-1392 滋賀県高島市新旭町北畑66番地 TEL. 25-8140
高島市議会メールボックス gkai@gij@city.takashima.shiga.jp